

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(776)2598
担当部課名	市民部	消費生活センター	所	
事務事業名	消費生活保護事業（消費生活協同組合融資預託）		事業コード	23230

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第2節	安心して暮らせるまちづくり	~63
施策名	第3施策	安心できる消費生活の実現	

2 実施根拠及び関連法令等

消費者保護基本法、地方自治法

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象（誰、何）	
消費生活協同組合の事業の振興と健全な発展を図るため、融資資金を中央労働金庫に預託する。		市内に事務所を有する消費生活協同組合	
		対象数	7
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
預託金7,000,000円		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	預託金元本回収率		
指標式	預託金額/同一年度回収額		
指標設定の意図	預託金額が要綱どおり回収されているか。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	100.0	100.0	a 100.0	b 100.0	100.0
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算（予算）額	7,000	7,000	7,000	7,000
	人員・時間数				
	人件費	0	0	0	0
	その他経費	0	0	0	0
	合計	7,000	7,000	7,000	7,000
特定財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	融資の利用がなく、預託金が全額回収されていることは、協同組合の資金運用が順調なことと考える。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	経済不況の現在、低利の運転資金預託制度は、協同組合には、万一の場合の緊急避難となっている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	1協同組合当たり700万円の融資額は、借りた場合に無理なく返済できる額と考える。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市内在所の協同組合の健全な発展を支援し、消費生活の安定を図るには、市役所が担うことが妥当と考える。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	協同組合の運転資金に万一の支障が生じた場合のよりどころとして、協同組合に安心感がある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	協同組合の運用資金の円滑化を図り、事業の振興と健全な発展を支援することは、市民が賢い消費者として自立していく上で重要な活動である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 貸し付けの実績が2年間ないことやペイオフの解禁により、預託のリスクが発生した。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 1協同組合当たりの限度額を見直す必要がある。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	安心できる消費生活の実現するためには、消費者被害に対する相談と未然防止のための啓発の両方が必要であり、特に、規制緩和等で社会経済情勢が不安定な中で、消費者保護事業の重要性はますます高まっており、今後も継続して実施していく。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

・利用者が少なく、初期の目的を達成したと考えられるため、廃止について検討すべきである。